

Not Just Number One but the Only One



第 3 1 期 事 業 報 告 書

(2003年3月1日 ~ 2004年2月29日)

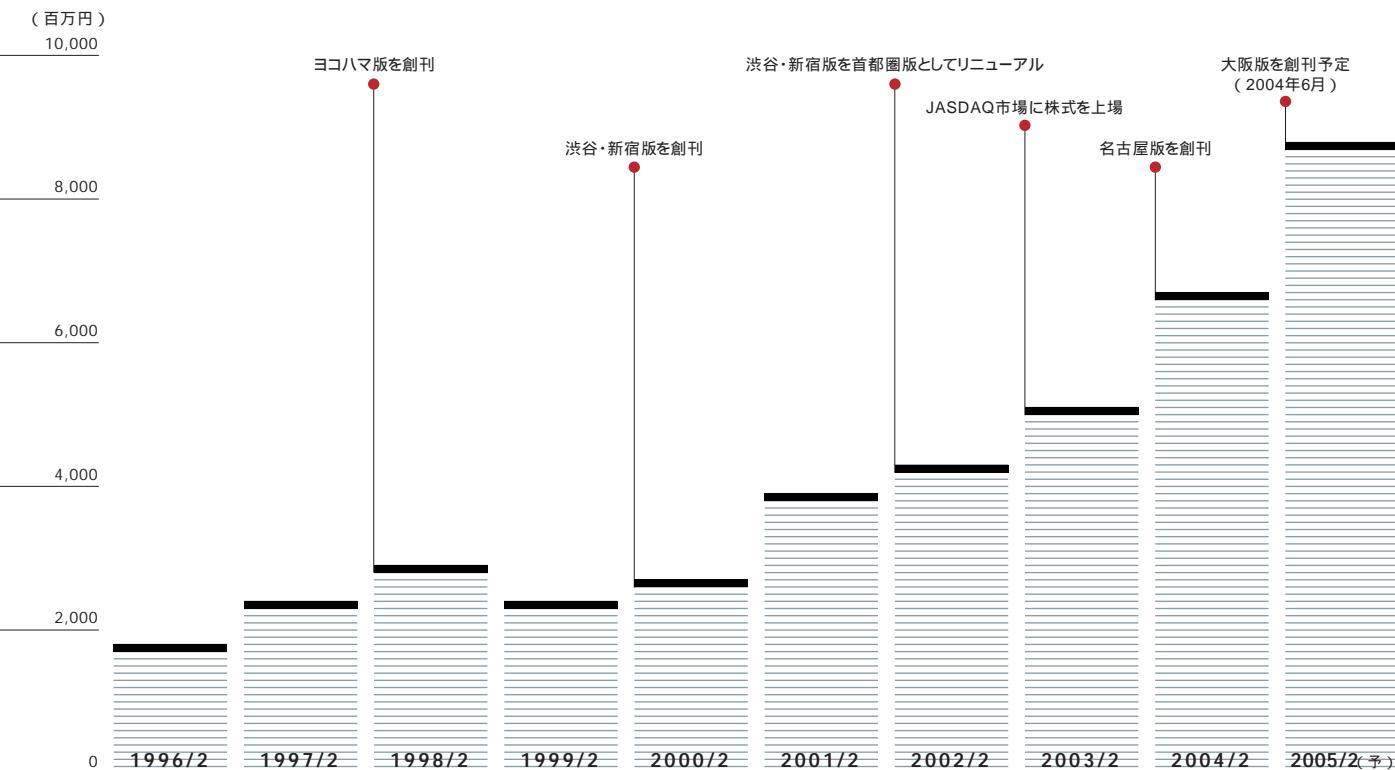


『DOMO』の全国展開で さらなる成長を目指します

株式会社アルバイトタイムスは無料求人情報誌『DOMO』へ経営資源を集中し、成長を加速させています。

本格展開から3年で成長エンジンとなった首都圏版、わずか1年で黒字化が見えてきた名古屋版に続き、大きな市場が期待できる大阪版を6月に創刊します。静岡を中心に展開する人材事業、その他の情報誌関連事業と併せ、これからもお客様のニーズを先取りしたビジネス展開で成長を続けていきます。

『DOMO』売上高推移



免責事項

当事業報告書に掲載されている業績予想は、作成時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

株主・投資家の皆さまには、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。2004年2月期(2003年3月1日から2004年2月29日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

現在、当社の主力商品である無料求人情報誌『DOMO』を取り巻く事業環境は追い風になっています。まず、企業は収益力回復のため、正社員からアルバイト・パート・派遣・契約といった非正社員へのシフトによる人件費の圧縮や変動費化を加速させています。一方で、働く側も正社員という雇用形態に必ずしもこだわらなくなっており、総務省によると非正社員数は2002年度で1,623万人にも上り、就業者全体の3割以上を占めています。

このように「雇用の流動化」が進むとともに、アルバイト・パート系の求人広告は大きく増加しています。また、紙媒体・インターネットを問わず「情報の無料化」が進展しており、有料誌から無料誌への転換が急速に進んでいます。この2つの流れは中長期的なものであり、当面続くことが予想されます。

こうした環境の中で、成長力の核である無料求人情報誌『DOMO』は、常に質の高い求人情報を提供し続け、高い「応募効果」を実現し、計画通りの高成長を達成しました。特に、首都圏版の売上高は前期比8割増となり、2003年6月に創刊した名古屋版は計画を大幅に上回る結果となりました。人材派遣など人材関連事業は着実に売上を積み重ね、計画通り黒字回復を果たしました。

こうした結果、当期の連結業績は、売上高が前期比18.6%増の139億5千7百万円、営業利益が36.9%増の15億1千5百万円、経常利益が39.8%増の15億1千2百万円、当期純利益が55.8%増の8億8千1百万円となりました。

今期も『DOMO』を牽引役として業績を拡大させる方針であり、6月には『DOMO』大阪版を創刊する予定です。その創刊に伴う先行投資費用により、今期は売上の伸びほど利益が伸びませんが、引き続き期初の業績見通しを確実に達成し、株主の皆さまからの信頼を確固としていきたいと思っております。

なお、期末配当は、期初に一株当たり11円を想定しておりましたが、当期純利益が期初予想を大きく上回ったため、一株当たり14円とさせていただきます。

今後ともアルバイトタイムスにご期待ください。

2004年5月

代表取締役社長 鈴木秀和



「雇用の流動化」「情報の無料化」をテーマに さらなる飛躍を目指します

President, Hidekazu Suzuki

QUESTION 1

アルバイトタイムスを取り巻く市場環境についてお聞かせください。



まず、企業は人件費の考え方を大きく変えてきています。国際的な競争の激化を背景にコスト意識が高まり、例えば、季節性の高い業務であれば期間契約社員、単純な日常業務であれば派遣・パート・アルバイトなどの雇用形態で対応しようという傾向が定着しつつあります。また、労働市場では「夢を追いかけるためにフリーターをしている」「まだ定職に就きたくない」といった若者が増えているなど、「働く」ことへの意識が変化しつつあります。いわゆる「雇用の流動化」です。この傾向はさらに強まってきており、『DOMO』にとっては追い風となっています。例えば、雇用の流動化に伴って人材派

遣会社や業務請負会社といった人材サービス会社は、他社より良い人材をできるだけ多く確保するため、積極的に求人広告を出稿しています。

また、インターネットの普及などにより情報の無料化が浸透した結果、情報を届ける媒体としては、従来の有料誌から無料誌やインターネットへと、主役交代がここ2～3年で急速に進んできています。

当社の主力商品である無料求人情報誌『DOMO』は、アルバイト・パートを中心とした求人情報を掲載しており、現在、このように恵まれた市場環境にあります。

QUESTION 2

『DOMO』が伸びている要因は何ですか。

数ある無料誌の中で『DOMO』が支持されている最大の理由としては、読者からの反応の大きさを示す「応募効果」が高いことが挙げられます。求人広告を出されるお客さまにとって今やアルバイト・パートは重要な戦力となっており、お客さまは多くの応募者の中からできるだけ優秀な人を採用したいと考えています。そのため、応募数が多い『DOMO』が支持されているのだと思います。

応募効果を高めるためには読者数の拡大と読者満足度の向上が必要です。読者数を増やすためには、多くの部数を発行し読者の手に届けることが重要です。『DOMO』を配布するラックの設置場所は、駅や書店、ファーストフード店、レストラン、スーパーなど、主な読者である若者や主婦が多く集まる場所です。『DOMO』は、無料誌なので気軽に

持ち帰ることができるため、有料誌よりもはるかに読者の手に渡りやすいのです。

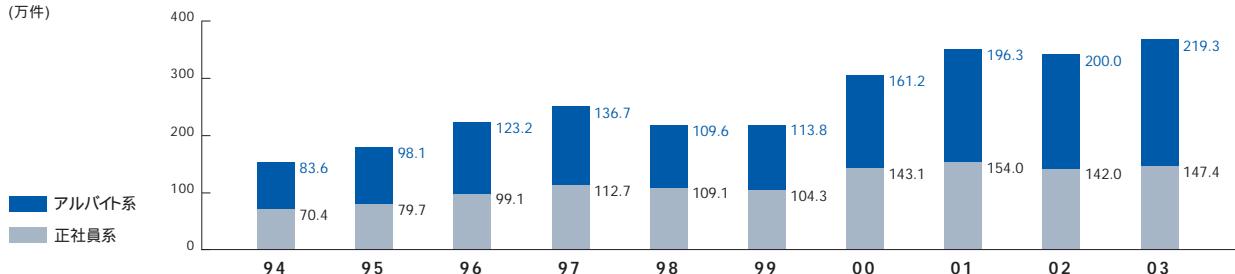
しかしながら、これだけモノがあふれている時代で「タダなら何でも手にする」わけがありません。読者満足度を引き上げ、求人情報誌としての信頼を失わないよう、情報の豊富さや正確さはもちろん、鮮度や安全性にも非常に気を使わなければなりません。

安全性については厳しい基準を設けて徹底しています。読者に安心して仕事を選んでいただくため、当社の審査部では、募集内容が労働基準法などの法律にきちんと準拠しているかどうかを確認したり、新しい業種・職種であればその仕事に応募者の不利益にならないかどうかを確認したりするなど、細部にわたる審査を行っています。読者の声ほどお客さまに響くものではありません。「読者こそが最大のセールスマン」なのです。



全国求人広告件数
(万件)

出所:(社)全国求人情報協会



『DOMO』配布先



読者数を増やすためには、DMや折り込み広告のように配布数を多くすれば良いと思われるかもしれませんが、DMや折り込み広告などでは職を探していない人にも情報を無差別に配ってしまい、無駄な費用が多く発生します。『DOMO』は、店頭設置することで必要な人が必要な分だけ持ち帰るため、無駄を抑えることができます。

配布箇所としては、ファーストフード店、コンビニエンスストア、スーパー、量販店、書店、学校、駅など、学生・主婦・フリーターが多く集まるスポットです。配布ラックの設置協力先の大半が『DOMO』の広告主でもあ

るため、設置協力関係の維持に大きな費用は必要になりません。

また、地域によって読者の行動特性が異なるため、それに合わせた配布箇所を開拓しなければなりません。例えば、東京・横浜・名古屋のような大都市部では鉄道網が発達しており、利用者が圧倒的に多いため、駅への設置を強化しています。

ただし、大量の部数を発行してもきちんと読者の手に渡らなければ無駄になるだけです。したがって、流通面の最大のポイントは、できるだけ無駄を抑制するための十分な配布箇所の確保と適正部数の設定だと思えます。



QUESTION 3

読者に届けるための流通網はどうなっていますか。

QUESTION 4

新たな地域展開を開始する際の初期投資を教えてください。



当社における初期投資とは、土地や建物のような資産を購入する製造業とは異なり、全て発生した期の費用として計上されるものが大半です。いわゆる「先行経費」です。具体的には人件費、印刷費、流通経費の3つです。まず、求人情報誌として十分な求人情報を創刊号から掲載するため、多くのお客さまに営業活動を行います。これが人件費として表れます。次に、出来上がった求人情報誌をできるだけ多くの読者に届けるため、創刊時から大量の部数を印刷します。これが印刷費として表れます。最後に、大量の求人

情報誌を無駄なく読者に届けるため、豊富な配布先を開拓し、そこへ毎週きちんと配送します。これらが流通経費、つまり販売促進費と配送費として表れます。

先ほど申し上げましたとおり、求人情報誌の最大の差別化は応募効果にありますので、創刊から多くの読者を満足させなければなりません。大量の部数を発行するとともに、豊富な良い選択肢(求人情報)を掲載することで、読者を満足させ、反応を高め、結果としてお客さまの満足を得られるのです。

その他 4.7%

30~39歳 5.7%

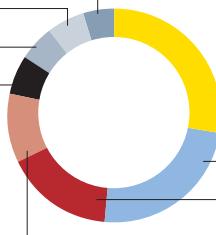
23~29歳 5.4%

18~22歳 5.9%

男性 21.6%

『DOMO』読者構成比

(首都圏版・ヨコハマ版・名古屋版読者アンケートより)



女性 78.4%

18~22歳 27.6%

23~29歳 23.8%

30~39歳 16.4%

その他 10.6%

QUESTION 5

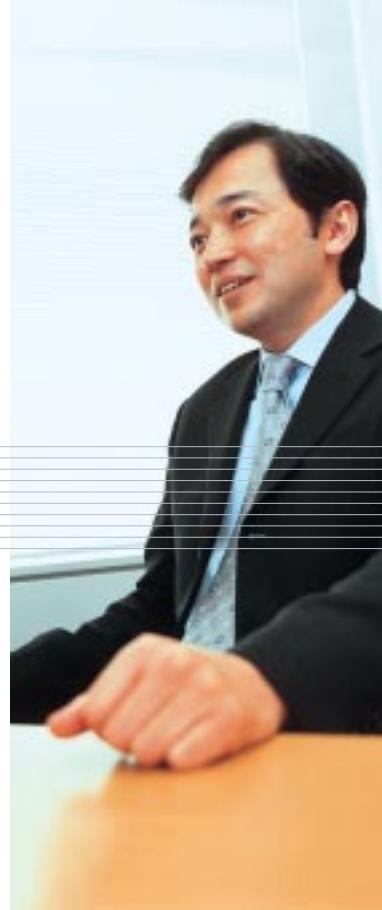
人材関連事業はどう展開していきますか。

当社の人材関連事業は、「広告を掲載するだけでなく、直接人を供給して欲しい」といったお客さまの声にこたえるため、15年前に設立した子会社ソシオの人材派遣事業からスタートしました。しかし、人材派遣事業はいまや飽和状態ともいえるほど、たくさんの企業が参入しています。ソシオは、大手派遣会社のように事業を総合的に展開しているとは考えていません。静岡を中心に着実に獲得してきた顧客基盤と優秀な派遣スタッフを活かし、きめ細かくニーズにこたえることで発展させていこうと考えています。

また、人材関連の新規事業として、子会社ジョブカレッジで卒業を控えた大学3・4年

生を対象とした「就職予備校」を運営しています。そこでは、目指す企業を明確にし、その就職試験に合格するための「傾向と対策」を提供しています。自己啓発セミナーのようなものではなく、「内定」という結果を獲得するための手法を提供するサービスです。これはまだ一つの実験段階ですが、少子化時代の中、学生の就職内定率は大学経営にとって死活問題であり、潜在需要は大きいと考えています。

また、ジョブカレッジで蓄積したデータベースをもとに学生の傾向や志向を探り、これからの人材サービスに役立てていこうと考えています。



営業の概況

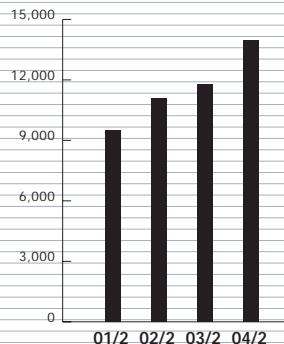
当期は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高を達成しました。

情報関連事業、人材関連事業とも売上を拡大することができ、連結売上高は前期比18.6%(21億9千万円)増の139億5千7百万円となりました。情報関連事業では、成長をリードする無料求人情報誌『DOMO』の売上高が前期比32.3%(16億1千6百万円)増の66億1千8百万円となり、その中でも首都圏版は80.9%(8億9千5百万円)増の20億1百万円となり、売上増に大きく貢献しました。

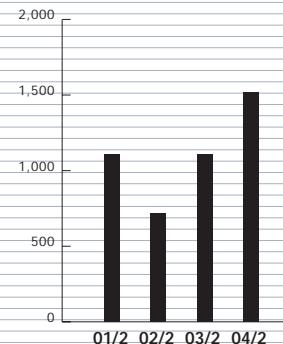
連結営業利益は前期比36.9%(4億8百万円)増の15億1千5百万円となりました。『DOMO』名古屋版創刊などに伴う費用の増加が期初の見込みより抑えることができたことや、人材関連事業の収益力が予想以上に回復したためです。また、経常利益は39.8%(4億3千万円)増の15億1千2百万円となり、当期純利益は55.8%(3億1千5百万円)増の8億8千1百万円となりました。

今期(2005年2月期)の業績予想としては、売上高は当期比19.8%(27億6千9百万円)増の167億2千6百万円、営業利益は当期比8.1%(1億2千2百万円)増の16億3千8百万円、経常利益は8.9%(1億3千4百万円)増の16億4千7百万円、当期純利益は当期比1.7%(1千4百万円)増の8億9千6百万円を見込んでいます。引き続き『DOMO』首都圏版が売上の成長を牽引し、今期は利益面でも本格的に貢献し始めます。また、当初計画を1年前倒しし、今期中に名古屋版の黒字転換を見込んでいます。なお、売上高の増加ほど利益が伸びませんが、これは2004年6月に予定している『DOMO』大阪版創刊に伴う先行投資費用が発生するためです。中長期的な成長を確実にものにするため、引き続き増収増益を継続させつつ、利益の上積み分は投資に充当していきたいと考えています。

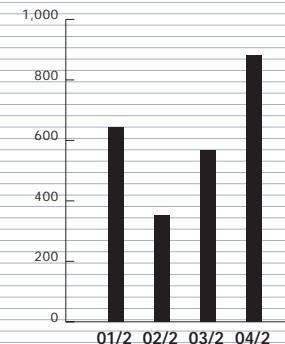
連結売上高
(百万円)



連結営業利益
(百万円)



連結当期純利益
(百万円)



情報関連事業

情報関連事業は、情報誌の編集・発行を行う情報誌事業と、フリーペーパーや有料誌の取次事業の2つに大きく分けられます。

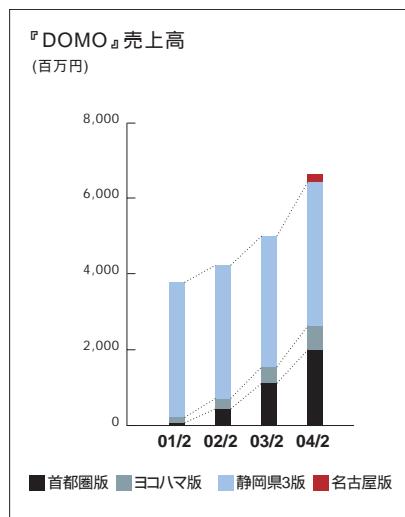
情報誌事業では無料誌と有料誌の両方を扱っています。無料求人情報誌『DOMO』を中心に、有料求人情報誌『JOB(ジョブ)』、有料中古車情報誌『のるぞー』、無料

中古車情報誌『のるぞーF(エフ)』を編集・発行しています。

情報関連事業の売上高は、前期比24.9%(16億4千2百万円)増加し、83億1千5百万円となりました。主力商品である『DOMO』は、前期比32.3%(16億1千6百万円)増加し、66億1千8百万円となり、情

報関連事業の増収分の大半を占めています。営業利益は、前期比21.1%(2億4千5百万円)増加し、14億9百万円となりました。アルバイトタイムス単体の増益が大きく貢献しています。

当中間期では市場シェアの高い『DOMO』静岡県3版が求人広告市場の急激な変調



情報関連事業

(百万円)

	2004年2月期	2003年2月期	2002年2月期	2001年2月期
情報誌編集発行	7,723	6,167	5,819	5,405
無料求人情報誌『DOMO』	6,618	5,002	4,224	3,770
首都圏版	2,001	1,106	436	65
ヨコハマ版	631	432	276	142
静岡県3版	3,794	3,463	3,511	3,562
名古屋版	191			
有料求人情報誌『JOB』	636	715	889	971
中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』	468	449	411	353
その他			293	309
求人情報サイト運営	23			
フリーペーパー取次事業	422	350	217	7
雑誌取次等	100	105	126	253
情報関連事業合計	8,271	6,623	6,162	5,667



『DOMO』アルバイト・パート向けの無料求人情報誌。1973年に静岡市内で創刊され、現在では合計6版を週刊で発行。左から首都圏版、ヨコハマ版、静岡県の東部・中部・西部版、名古屋版。

を受け、期初見通しを下回りました。しかしながら、景況感の改善とともに求人広告市場の落ち込みも一時的なものにとどまったため、下半期は期初見通しを上回るペースで進捗し、通期では過去最高の売上高となりました。首都圏版・ヨコハマ版はほぼ予定通

り高成長を続け、名古屋版は当初計画を大幅に上回りました。

フリーペーパー取次事業はフリーペーパーの本格的な普及という好環境に恵まれ、売上高は前期比20.6%（7千2百万円）増加し、4億2千2百万円となりました。一方

で、フリーペーパーの本格的な普及とともに淘汰が進み始め、下半期やや足踏み状態となりましたが、大手出版会社が本格的にフリーペーパーの可能性を検証し始めるなど、有料誌から無料誌への大きな流れは続いています。

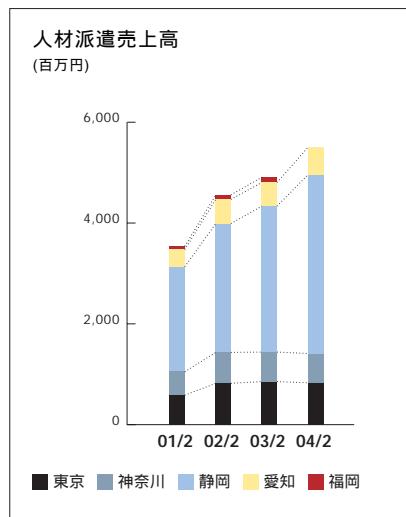
人材関連事業

人材関連事業は、連結子会社のソシオで展開している人材派遣事業が中心となっています。

人材関連事業の売上高は、前期比10.4%(5億4千5百万円)増加し、57億9千3百万円となりました。売上高の大半を占める人材派遣事業が事業環境の好転を受け、前期比12.3%(6億2百万円)増加し、55億9百万円と二桁成長となり、人材紹介

事業などの苦戦を補うことができました。営業利益は、前期から1億6千5百万円増加し、1億3百万円の黒字と、期初の見通しどおりの黒字転換を果たしました。主要要因としては、人材派遣事業の増益に加え、前期末に営業譲渡を行った福岡での人材派遣事業の赤字負担がなくなり、さらに給与計算代行(ペイロールアウトソーシング)事業の赤字が大幅に縮小したことです。

なお、ペイロールアウトソーシング事業を行う連結子会社のソシオプラスについては、今後も当初期待していたほどの需要が見込まれないと判断したため、2004年2月末をもってMBO(マネジメント・バイ・アウト)方式により同子会社の役員に全株式を譲渡し、分離独立させました。



人材関連事業

	2004年2月期	2003年2月期	2002年2月期	2001年2月期
人材派遣	5,509	4,906	4,565	3,544
東京都	833	854	822	588
神奈川県	581	586	612	461
静岡県	3,544	2,898	2,552	2,085
愛知県	549	469	483	337
福岡県		97	93	71
人材紹介等	176	235	377	278
人材関連事業合計	5,685	5,142	4,942	3,823



『DOMO』大阪版を創刊！

『DOMO』の全国展開を目指すアルバイトタイムスは、名古屋での当初計画を上回る市場浸透を受けて、2004年6月7日(月)に『DOMO』大阪版を創刊することを決定しました。東京・名古屋・大阪に進出することで、全国展開に向けた体制が整います。

『DOMO』大阪版は、首都圏版・名古屋版と同様に、中心部に強い無料求人情報誌としてスタートします。梅田を中心としたいわゆる「キタ」と、なんばを中心とした「ミナミ」

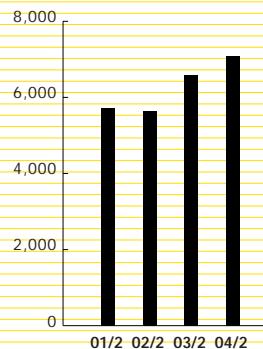
を重点地域とし、「費用対効果」に非常にシビアな人材派遣・業務請負・フードチェーンなどを主要顧客として見込んでいます。

配布地域は、梅田及びなんばをそれぞれ中心に半径30km以内とし、当初5,000箇所を目標として配布ラックの設置協力先を開拓していく予定です。大阪市は首都圏と同様に鉄道網が発達しているため、一箇所でも多量に配布でき、配送効率の高い駅への設置を強化していく予定です。

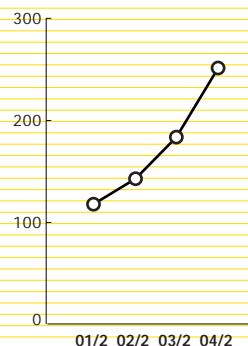
3月より営業活動を開始しましたが、東京・名古屋での成功によって、大阪のお客さまからの注目度は高く、非常に良い感触を得ています。大阪でも、豊富で新鮮な求人情報を手軽に欲しい読者と、多くの応募者からより良い人材を採用したいお客さまにこたえることで、早期の市場浸透を図ります。初年度(2005年2月期)売上高は1億円を見込んでおり、3年目(2007年2月期)に黒字化を見込んでいます。

連結貸借対照表

総資産
(百万円)



流動比率
(%)

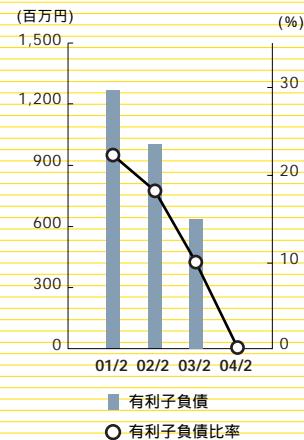


(千円)

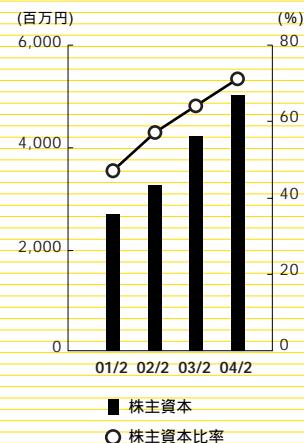
	当連結会計年度 (2004年2月29日)	前連結会計年度 (2003年2月28日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,277,568	2,791,272
受取手形及び売掛金	1,759,793	1,379,537
たな卸資産	12,993	22,037
繰延税金資産	101,674	144,857
その他	80,994	91,155
貸倒引当金	13,300	9,820
流動資産合計	5,219,725	4,419,040
固定資産		
<有形固定資産>		
建物及び構築物	399,893	412,871
機械装置及び運搬具	3,556	4,530
土地	688,555	1,093,751
建設仮勘定	4,597	
その他	102,550	87,512
有形固定資産合計	1,199,153	1,598,665
<無形固定資産>	231,944	244,137
<投資その他の資産>		
投資有価証券	847	847
その他	477,664	362,171
貸倒引当金	35,460	37,461
投資その他の資産合計	443,051	325,558
固定資産合計	1,874,149	2,168,361
繰延資産		
社債発行差金	23	33
繰延資産合計	23	33
資産合計	7,093,898	6,587,434

		(千円)	
		当連結会計年度 (2004年2月29日)	前連結会計年度 (2003年2月28日)
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金			354,826
未払金	1,209,663	893,501	
未払法人税等	427,588	453,084	
賞与引当金	162,963	209,353	
その他	280,585	211,022	
流動負債合計	2,080,799	2,121,787	
固定負債			
社債	5,916	5,916	
長期借入金			272,458
その他	850		
固定負債合計	6,766	278,374	
負債合計	2,087,566	2,400,161	
少数株主持分	9,488	7,822	
(資本の部)			
資本金	380,364	369,950	
資本剰余金(資本準備金)	464,908	454,350	
利益剰余金(連結剰余金)	4,170,546	3,370,796	
資本合計	5,015,819	4,195,096	
負債、少数株主持分及び資本合計	7,093,898	6,587,434	

有利子負債 / 有利子負債比率



株主資本 / 株主資本比率

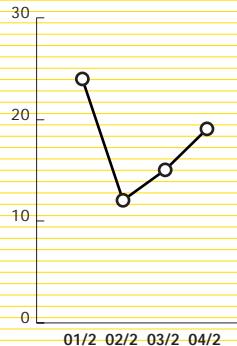


連結損益計算書

売上高原価率 / 売上高販管費率
(%)



ROE
(%)

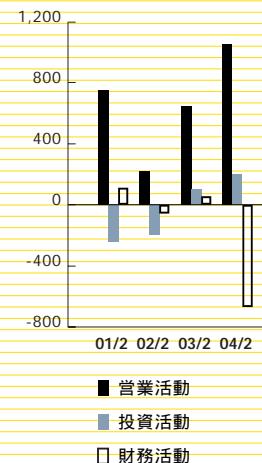


	(千円)	
	当連結会計年度 自 2003年 3月 1日 至 2004年 2月 29日	前連結会計年度 自 2002年 3月 1日 至 2003年 2月 28日
売上高	13,957,083	11,766,456
売上原価	6,908,391	6,118,567
売上総利益	7,048,692	5,647,889
販売費及び一般管理費	5,532,896	4,540,755
営業利益	1,515,796	1,107,133
営業外収益		
受取利息	223	244
受取配当金	152	12
受取手数料	1,306	4,497
助成金収入		1,127
消費税等調整益		2,427
保険配当金	1,156	
イベント収入	1,542	
その他	2,576	4,138
営業外費用		
支払利息	6,137	16,994
新株発行費		19,741
違約金	3,753	
その他	79	522
経常利益	1,512,783	1,082,322
特別利益		
固定資産売却益	2,033	
貸倒引当金戻入益	250	81
商標権売却益	476	
投資有価証券売却益		566
特別損失		
固定資産売却損	13,468	
固定資産除却損	50,930	11,430
投資有価証券売却損		55
貸倒引当金繰入額		8,250
関係会社株式売却損	5,655	
清算に伴う費用		6,150
退職給付制度改定に伴う費用		18,183
税金等調整前当期純利益	1,445,489	1,038,899
法人税、住民税及び事業税	526,773	583,372
法人税等調整額	38,674	97,682
少数株主損失	1,665	12,722
当期純利益	881,707	565,932

連結剰余金計算書

	(千円)	
	当連結会計年度 (自 2003年 3月 1日 至 2004年 2月 29日)	前連結会計年度 (自 2002年 3月 1日 至 2003年 2月 28日)
連結剰余金期首残高	3,370,796	2,901,460
連結剰余金減少高		
配当金	56,000	79,200
取締役賞与	25,956	17,396
当期純利益	881,707	565,932
連結剰余金期末残高	4,170,546	3,370,796

キャッシュ・フロー
(百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

	(千円)	
	当連結会計年度 (自 2003年 3月 1日 至 2004年 2月 29日)	前連結会計年度 (自 2002年 3月 1日 至 2003年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,972	649,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,134	100,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,811	46,094
現金及び現金同等物の増減額	596,296	796,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,272	1,885,244
現金及び現金同等物の期末残高	3,277,568	2,681,272

営業活動によるキャッシュ・フロー

大幅な増収増益を受け、税金等調整前当期純利益が前期比4億6千万円増加したことから、前期比4億7百万円増加の10億5千6百万円の黒字となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前期比1億円増加し、2億1百万円の黒字となりました。

名古屋進出や首都圏の業容拡大に伴い、有形固定資産の取得や敷金保証金の差入による支出が発生しましたが、静岡県内の遊休不動産の売却による収入がその支出を大きく上回ったことにより黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

銀行借入金の返済を進めた結果、前期比7億7百万円減少し、6億6千1百万円の赤字となりました。

株式の状況

(2004年2月29日現在)

株式の概況

会社が発行する株式の総数	19,800,000株
発行済株式の総数	5,621,040株
株主数	2,151名

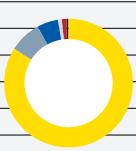
(注)2004年2月29日現在の株主に対して2004年4月20日付で1対2の株式分割を行ったため、発行済株式総数は11,242,080株に増加しています。

大株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する割合(%)
1. 満井義政	2,587,900	46.0
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	341,600	6.1
3. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	330,100	5.9
4. ゴールマンサックスインターナショナル	275,900	4.9
5. アルバイトタイムス従業員持株会	221,500	3.9
6. 日興シティ信託銀行株式会社投信口	203,500	3.6
7. 資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	132,300	2.4
8. 鈴木秀和	85,000	1.5
9. エイチエスピーシーバンクビーエルシークライアーツユーケータックストリーティー	80,000	1.4
10. 株式会社静岡銀行	72,000	1.3
計	4,329,800	77.0

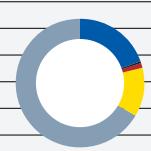
所有株数別分布状況

	株主数 (名)	構成比 (%)
1 ~ 499	1,806	84.0
500 ~ 999	173	8.0
1,000 ~ 4,999	114	5.3
5,000 ~ 9,999	21	1.0
10,000 ~ 49,999	25	1.2
50,000 ~	11	0.5
機構名義失念株式	1	0.0
合計	2,151	100.0



所有者別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
政府・地方公共団体	0	0.0
金融機関	1,094,300	19.5
証券会社	27,100	0.5
事業会社・その他法人	67,000	1.2
外国法人	691,200	12.3
個人・その他	3,741,340	66.6
機構名義失念株式	100	0.0
合計	5,621,040	100.0



会社名	株式会社アルバイトタイムス
本社	東京都中央区日本橋2-1-14 日本橋加藤ビルディング
設立	1973年10月29日
資本金	3億8千万円
従業員数	単体272名、連結361名(正社員のみ)
主な事業内容	アルバイト・パート向け無料求人情報誌『DOMQ(ドーム)』の編集・発行 正社員向け求人情報誌『JOB(ジョブ)』の編集・発行 中古車情報誌『のるぞー』の編集・発行 無料中古車情報誌『のるぞーR(エフ)』の編集・発行 正社員向け求人情報提供サイト『ESHIFT(イーシフト)』の運営(http://eshift.jp) ウェブサイトmitsukete.com(DOMO及びのるぞーの情報発信)の運営 (http://www.mitsukete.com) その他付帯サービスの提供
役員 (2004年5月27日現在)	代表取締役社長 鈴木 秀和 取締役 長野 節雄 取締役 垣内 康晴 取締役 木幡 仁一 監査役 塚本 泰彦 監査役 富永 典利 監査役 上川 真一 監査役 清水 久員
事業拠点 グループ企業	東京、横浜、静岡、名古屋、大阪 株式会社リンク フリーバーパー取次 株式会社ソシオ 人材派遣・人材紹介 株式会社ジョブカレッジ 新卒大学生向け就職活動支援
IR窓口	総務部IR担当 TEL: 03-5202-2255 E-mail: ir@atimes.co.jp

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表と同時に自社ホームページに掲載しています。また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを発行しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらも併せてご利用ください。
(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>



株主メモ

決 算 期 2月末日
定 時 株 主 総 会 毎年5月中
期末配当基準日 2月末日
1 単 元 の 株 式 数 100株
名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
TEL: 03-3323-7111(受付時間: 平日9:00 ~ 17:00)
TEL: 0120-87-2031(名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内)
ホームページURL: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社本支店及び日本証券代行株式会社本支店
公 告 掲 載 新 聞 名 日本経済新聞
なお、決算公告については日本経済新聞に代えて当社ホームページに掲載することにいたしました。